

不動産取得税減額（還付）申請書 記入例（NO.1）

様式第66号(その3)

＜NO.2もご覧ください＞

不動産取得税減額(還付)申請書														
宮城県						所長 殿								
住 所		㊦ 令和 年 月 日												
氏 名 又 は 氏 名		㊦ 〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目2-3												
個人番号又は法人番号		㊦ (株)宮城〇×△不動産商事 代表取締役 宮城 一郎												
個人番号又は法人番号		↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
宮城県県税条例附則第11条の2の3の規定によって不動産取得税を下記のとおり減額(還付)されたく申請します。														
土地の取得	土地の所在	㊦ 仙台市青葉区本町三丁目						地 積	㊦ 22.13m ²					
	地番	㊦ 8-1		地目	㊦ 宅 地			取 得 年 月 日	㊦ 令和2年1月15日					
住宅の取得	住宅の所在地	㊦ 仙台市青葉区本町三丁目8-1												
	家屋番号	㊦ 8-1-22		構 造	㊦ 鉄筋コンクリート造			床面積	㊦ 82.29m ²					
	新築年月日	㊦ 平成18年4月11日			取 得 年 月 日	㊦ 令和2年1月15日								
改修工事着手年月日	㊦ 令和2年1月16日				改修工事完了年月日	㊦ 令和2年3月31日								
改修工事内容	㊦ フローリング張替・クロス張替・間取り変更 キッチン、トイレ、洗面台、風呂交換(第2号工事)													
改修工事費用	㊦ 8,000,000円				売 却 価 格	㊦ 27,000,000円								
個人に譲渡した年月日	住宅	㊦ 令和2年6月30日			個人が居住した年月日	㊦ 令和2年6月30日								
	土地	㊦ 令和2年6月30日			宅地建物取引業者免許証番号	㊦ 国土交通大臣 (1)第111111号								
取得した不動産の不動産取得税	住宅	課税番号	R2 年度 123456789 号			課税標準額	5,031 千円							
		税 額	150,900 円			納付した年月日	R2・5・29							
	土地	課税番号	R2 年度 987654321 号			課税標準額	3,438 千円							
		税 額	103,100 円			納付した年月日	R2・5・29							
還付金の口座振替払いする場合の口座番号	(納税義務者名義に限る) ☆△□ 銀行 ○△□ 支店 普通預金・当座預金 口座番号 1234567 口座名義 カ)ミヤギマルバツサンカクフドウサンショウジ ダイヒョウトリシマリヤク													

(宅地建物取引業者による改修工事対象住宅及び改修工事対象住宅用地用)

不動産取得税減額（還付）申請書 記入例（NO.2）

〈NO.1もご覧ください〉

【添付書類】※ 各1部提出してください。

- 売買契約書（譲渡時のもの）（写し）
- 住宅の全部事項証明書（譲渡後のもの）（写し可）
- 増改築等工事証明書（証明日が平成28年4月30日以前の場合は、改修工事証明書）
- 対象の住宅が昭和56年12月31日以前新築の場合は、以下いずれかの書類
 - イ 耐震基準適合証明書
 - ロ 住宅性能評価書（写し）
 - ハ 既存住宅売買瑕疵担保責任保険（保険証券の写し又は保険付保証書）
- 譲渡先の個人の居住が確認できる書類（住民票等）（写し可）
- 土地に係る軽減も併せて受ける場合は、以下イのほかにもロ及びハいずれかの書類
 - イ 土地の全部事項証明書（譲渡後のもの）（写し可）
 - ロ 安心R住宅調査報告書（写し）
 - ハ 既存住宅売買瑕疵担保責任保険（保険証券の写し又は保険付保証書）
- その他（必要に応じて求める場合があります。）

【申請上の注意】

- ※ この申請書は、中古住宅を取得し、住宅性能の一定の向上を図るための改修工事を行った後、当該住宅を個人の自己居住用住宅として譲渡する宅地建物取引業者用の申請書です。
- ※ 申請は郵送でもできます。その場合は、添付書類を同封の上、申請してください。

【記入上の注意】

- ㊦ 申請書の提出年月日を記入する欄です。
- ㊧ 取得された方の住所（所在地）・氏名（名称）・個人番号（法人番号）を記入する欄です。
- ㊨ 土地の所在を記入する欄です。
- ㊩ 地積（土地の面積）を記入する欄です。
- ㊪ 土地の地番を記入する欄です。
- ㊫ 土地の地目を記入する欄です。（例：宅地、雑種地など）。
- ㊬ 土地を取得した年月日（全部事項証明書【権利部（甲区）】所有権移転の原因日）を記入する欄です。
- ㊭ 住宅の所在を記入する欄です。
- ㊮ 登記している家屋の家屋番号を記入する欄です。
- ㊯ 家屋の構造を記入する欄です。（例：木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造など）
- ㊰ 住宅の床面積を記入する欄です。取得した物件がマンションの場合は、専有部分の床面積を記入してください。記入する床面積は、「全部事項証明書【表題部】（専有部分の建物の表示）」の床面積です。
- ㊱ 住宅を新築した年月日及び取得した年月日を記入する欄です。取得年月日には、所有権移転年月日（全部事項証明書【権利部（甲区）】所有権移転の原因年月日）を記入してください。
- ㊲ 住宅の改修工事に着手した年月日及び改修工事が完了した年月日（「増改築等工事証明書」の工事完了年月日）を記入する欄です。
- ㊳ 住宅の改修工事の内容を記入する欄です。改修工事の内容を具体的に記入してください。
- ㊴ 住宅の改修工事に要した費用を記入する欄です。「増改築等工事証明書」で証明を受けた金額を記入してください。
- ㊵ 個人に譲渡したときの売却価格を記入する欄です。
- ㊶ 個人に住宅及び土地を譲渡した年月日（全部事項証明書【権利部（甲区）】所有権移転の原因日）を記入する欄です。
- ㊷ 譲渡した住宅及び土地に、個人が居住した年月日を記入する欄です。住民票等の個人が居住したことが確認できる書類に記載されている年月日を記入してください。
- ㊸ 宅地建物取引業者の免許証番号を記入する欄です。
- ㊹ 既に不動産取得税納税通知書を受け取っている方が記入する欄です。まだ受け取っていない方は記入不要です。
- ㊺ 当申請書を提出する前に不動産取得税が課税され、既に納付済みで減額条件に該当する方は還付金が生じる場合がありますので、口座番号及び口座名義（かた）を記入してください。